

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月25日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 山本 一郎
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 山本 一郎
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市問屋町2丁目2番17号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	7,889,406	8,233,216	8,359,611	18,887,899	19,358,384
経常利益	千円	110,794	193,754	219,871	603,512	791,764
中間(当期)純利益	千円	102,451	111,169	92,820	339,404	446,743
純資産額	千円	7,181,353	7,409,059	7,701,311	7,357,956	7,757,078
総資産額	千円	12,458,388	13,801,306	13,902,878	14,925,581	15,105,575
1株当たり純資産額	円	641.21	661.54	687.64	656.09	689.72
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	8.88	9.93	8.29	28.97	36.99
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	57.64	53.68	55.4	49.30	51.35
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	651,293	191,918	1,363,018	492,527	1,593,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	104,366	3,685	58,065	142,305	4,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	429,407	143,407	182,512	572,815	236,838
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	千円	1,594,739	2,225,573	2,305,257	2,557,213	3,908,854
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	411 [40]	407 [35]	420 [32]	409 [36]	402 [34]

回次		第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	3,179,002	3,565,993	3,351,364	9,568,962	10,030,279
経常利益又は経常損失()	千円	24,614	38,168	49,818	248,969	325,137
中間(当期)純利益又は中間純損失()	千円	12,055	7,691	48,889	147,410	148,945
資本金	千円	1,029,213	1,029,213	1,029,213	1,029,213	1,029,213
発行済株式総数	千株	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700
純資産額	千円	6,426,408	6,456,322	6,430,938	6,499,342	6,607,910
総資産額	千円	8,620,170	9,815,571	9,739,974	11,069,480	10,924,919
1株当たり配当額	円	7.00	7.00	8.00	14.00	14.00
自己資本比率	%	74.6	65.8	66.0	58.7	60.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	158 [-]	166 [-]	170 [-]	158 [-]	169 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

但し、当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメント区分の方法を変更しております。変更の内容については「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

藤田情報システム㈱(連結子会社)は、平成18年4月1日付で藤田産業機器㈱(連結子会社)を吸収合併し、藤田ソリューションパートナーズ㈱(連結子会社)に社名変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	142 [-]
機器販売及び情報システム事業	92 [-]
産業用機器のメンテナンス事業	81 [-]
電子部品製造事業	77 [32]
その他の事業	3 [-]
全社(共通)	25 [-]
合計	420 [32]

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外書しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	170
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善、個人消費の増加等により、景気回復傾向が持続致しました。

当社グループの主力事業の属する建設業界におきましても、製造業を中心に民間設備投資は増加基調で推移致しました。その一方、公共投資の構造的な減少が続いており、さらに民間設備投資の背景である海外景気に減速懸念が存在する等、建設市場は今後も楽観できる環境にはなく、厳しい受注競争が続くものと予想されます。

こうした中で当社グループは、顧客対応力の高度化を図るべく、グループの総合力を生かして受注の拡大に努めてまいります。また、平成18年4月より、原価低減や事業構成の見直し等を進め、中長期的な成長力や収益力を高めるべく新たなグループ中期経営計画をスタートさせました。この一環として、販売機能統合による相乗効果の創出を狙い平成18年4月に藤田情報システム(株)と藤田産業機器(株)とを合併し、藤田ソリューションパートナーズ(株)として新たにスタート致しました。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、連結売上が、前中間連結会計期間より1億26百万円増加し83億59百万円(前中間連結会計期間比1.5%の増加)、営業利益は、前中間連結会計期間より24百万円増加し1億83百万円(前中間連結会計期間比15.4%の増加)、経常利益は、前中間連結会計期間より26百万円増加し2億19百万円(前中間連結会計期間比13.5%の増加)、中間純利益は、前中間連結会計期間より18百万円減少し92百万円(前中間連結会計期間比16.5%の減少)となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

建設事業

建設事業におきましては、企業収益の回復に伴い民間設備投資が増加基調で推移している中で、受注競争は更に厳しさを増しております。このような状況下で「顧客価値の最大化」をスローガンに施主営業に注力し、省エネ・省力化提案、リニューアル提案を積極的に推進し、受注獲得に努めた結果、受注高は53億65百万円(前中間連結会計期間比32.1%の増加)となりました。部門別では、ビル設備工事が13億19百万円(前中間連結会計期間比21.8%の増加)、産業設備工事が27億85百万円(前中間連結会計期間比42.7%の増加)、環境設備工事が12億60百万円(前中間連結会計期間比22.6%の増加)となりました。

売上高は、33億51百万円(前中間連結会計期間比6.0%の減少)となりました。部門別では、ビル設備工事が16億26百万円(前中間連結会計期間比11.8%の増加)、産業設備工事が14億63百万円(前中間連結会計期間比15.5%の減少)、環境設備工事が2億61百万円(前中間連結会計期間比31.0%の減少)となりました。営業利益は53百万円(前中間連結会計期間比108.2%の増加)となりました。

機器販売及び情報システム事業

販売機能の統合により営業連携を強化し主要顧客の拡販に注力した結果、工場設備関係のトランス・圧縮機・ポンプ、省エネ関連製品及び空調機器等が拡大し、また、P B X ・ L A N ・セキュリティ関連工事並びに受託システム開発が堅調に推移した結果、当中間連結会計期間の売上高は30億28百万円(前中間連結会計期間比5.7%の増加)となりました。営業利益は79百万円(前中間連結会計期間比9.2%の増加)となりました。

産業用機器のメンテナンス事業

受注競争激化が続いたものの、顧客の視点に立った提案やアウトソーシング需要の取り込み、サービスエリアや施設運営管理等サービス分野の拡大に努めた結果、売上高は17億88百万円(前中間連結会計期間比11.4%の増加)となりました。営業利益は1億69百万円(前中間連結会計期間比0.2%の減少)となりました。

電子部品製造事業

主要顧客からの携帯電話関連製品が大幅に減少し、また、レーザーダイオード製品も低調に推移致しましたが、トランジスタ関連製品及び装置製作の受注が堅調に推移した結果、売上高は7億76百万円（前中間連結会計期間比3.3%の増加）となりました。営業利益は95百万円（前中間連結会計期間比42.7%の増加）となりました。

なお、生産実績（販売価格）は以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
電子部品のベレタイズ加工（百万円）	296	323
電子部品の組立（百万円）	191	190
基盤組立他（百万円）	263	263
合計（百万円）	752	776

その他の事業

市町村合併も一段落する中で、公共水道施設の運転管理受託体制・緊急対応体制を整備し、提案活動に努めた結果、売上高は45百万円（前中間連結会計期間比57.9%の増加）となりました。営業利益は7百万円（前中間連結会計期間比185.8%の増加）となりました。

(注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「機器販売及び情報システム事業」及び「その他の事業」の前中間連結会計期間の数値は、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により組み替えた後の数値によっております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ79百万円増加の23億5百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動に使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ11億71百万円増加し13億63百万円（前中間連結会計期間比610.2%の増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少額10億41百万円（前中間連結会計期間比28.4%の減少）、たな卸資産の増加額7億56百万円（前中間連結会計期間比26.9%の増加）、売上債権の減少額3億48百万円（前中間連結会計期間比76.5%の減少）、未成工事受入金の増加額2億3百万円（前中間連結会計期間比50.5%の減少）を調整したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動に使用した資金は58百万円（前中間連結会計期間は3百万円の資金の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が24百万円増加（前中間連結会計期間比222.6%の増加）し、定期預金の払戻による収入が30百万円減少（前中間連結会計期間比100.0%の減少）したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動に使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ39百万円増加し1億82百万円（前中間連結会計期間比27.3%の増加）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が40百万円増加（前中間連結会計期間比11.1%の増加）したこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大半を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわず、また、当社グループにおいては建設事業を除き受注生産形態をとっておりません。

よって、生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業のセグメント別の業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	ジャスダック証券取引所	-
計	11,700,000	11,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～平成18年9月30日	-	11,700,000	-	1,029,213	-	805,932

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東興産業株式会社	群馬県高崎市台町26番地	1,620	13.85
藤田 登	群馬県高崎市	1,494	12.77
日東興産株式会社	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	1,079	9.22
藤田 実	群馬県高崎市	1,070	9.14
藤田社員持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	474	4.05
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	400	3.41
藤田エンジ取引先持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	318	2.71
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町2丁目13番11号	240	2.05
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	174	1.48
佐藤 兼義	静岡県湖西市	158	1.35
計	-	7,029	60.08

(注) 上記のほか、自己株式が500千株(4.27%)あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,194,000	11,194	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	-	-
総株主の議決権	-	11,194	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤田エンジニアリング(株)	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	500,000	-	500,000	4.27
計	-	500,000	-	500,000	4.27

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	570	568	555	560	553	550
最低(円)	556	539	525	539	527	542

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	1	2,525,573		2,610,257		4,208,854	
受取手形	3	1,571,422		1,055,401		957,226	
完成工事未収入金		863,225		1,070,158		1,603,142	
売掛金		2,040,099		2,210,991		2,124,952	
未成工事支出金		1,214,659		1,452,787		613,864	
その他たな卸資産		559,313		492,643		574,623	
その他		485,419		442,211		399,733	
貸倒引当金		2,540		4,393		3,369	
流動資産合計		9,257,172	67.1	9,330,058	67.1	10,479,027	69.4
固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	1	3,120,593		3,125,364		3,120,652	
減価償却累計額		1,607,656	1,512,937	1,711,208	1,414,156	1,660,850	1,459,802
土地	1		1,889,717		1,942,417		1,917,717
その他		248,209		248,045		248,744	
減価償却累計額		191,290	56,919	200,866	47,178	196,123	52,620
有形固定資産合計		3,459,574	25.1	3,403,753	24.5	3,430,141	22.7
無形固定資産		54,444	0.4	52,714	0.4	50,360	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券	1	-		716,672		780,080	
その他	1	1,117,625		452,641		422,006	
貸倒引当金		87,509		52,962		56,041	
投資その他の資産 合計		1,030,115	7.4	1,116,352	8.0	1,146,045	7.6
固定資産合計		4,544,134	32.9	4,572,819	32.9	4,626,548	30.6
資産合計		13,801,306	100.0	13,902,878	100.0	15,105,575	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	1,3	1,773,229		1,736,823		1,597,960	
工事未払金		520,650		837,853		1,459,884	
買掛金	1	1,128,681		1,097,818		1,655,837	
短期借入金	1	479,125		360,000		464,115	
未払法人税等		101,441		163,401		191,556	
未成工事受入金		1,092,276		619,344		415,843	
完成工事補償引当 金		9,140		8,900		9,200	
賞与引当金		261,622		241,870		287,188	
その他		336,450		410,887		537,045	
流動負債合計		5,702,615	41.3	5,476,900	39.4	6,618,631	43.8
固定負債							
退職給付引当金		678,459		716,462		685,625	
その他		11,172		8,203		44,239	
固定負債合計		689,631	5.0	724,666	5.2	729,865	4.8
負債合計		6,392,246	46.3	6,201,567	44.6	7,348,497	48.6
(資本の部)							
資本金		1,029,213	7.5	-	-	1,029,213	6.8
資本剰余金		805,932	5.8	-	-	805,932	5.4
利益剰余金		5,679,093	41.1	-	-	5,936,270	39.3
その他有価証券評価 差額金		107,450	0.8	-	-	198,316	1.3
自己株式		212,630	1.5	-	-	212,653	1.4
資本合計		7,409,059	53.7	-	-	7,757,078	51.4
負債資本合計		13,801,306	100.0	-	-	15,105,575	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	1,029,213	7.4	-	-
資本剰余金		-	-	805,932	5.8	-	-
利益剰余金		-	-	5,918,193	42.5	-	-
自己株式		-	-	212,653	1.5	-	-
株主資本合計		-	-	7,540,685	54.2	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		-	-	160,626	1.2	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	160,626	1.2	-	-
純資産合計		-	-	7,701,311	55.4	-	-
負債純資産合計		-	-	13,902,878	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,233,216	100.0	8,359,611	100.0	19,358,384	100.0
売上原価		7,109,046	86.4	7,160,859	85.7	16,514,722	85.3
売上総利益		1,124,169	13.6	1,198,752	14.3	2,843,661	14.7
販売費及び一般管理費							
役員報酬		62,597		67,227		123,297	
従業員給料手当		346,071		391,616		881,241	
賞与引当金繰入額		101,320		85,990		114,224	
退職給付引当金繰入額		16,916		12,731		36,442	
法定福利費		76,072		78,750		163,941	
通信交通費		54,630		61,000		121,500	
貸倒引当金繰入額		-		597		560	
減価償却費		21,516		19,628		47,197	
雑費		285,946	965,071	297,672	1,015,215	618,260	2,106,665
営業利益		159,098	1.9	183,537	2.2	736,995	3.8
営業外収益							
受取利息		82		232		184	
受取配当金		3,585		4,351		5,726	
仕入割引		3,379		3,548		6,491	
受取褒賞金		16,491		15,083		28,985	
受取保険配当金		7,831		8,527		7,831	
雑収入		7,305	38,675	7,540	39,284	13,144	62,364
営業外費用							
支払利息		3,223		2,534		6,257	
雑支出		796	4,019	414	2,949	1,338	7,595
経常利益		193,754	2.4	219,871	2.6	791,764	4.1
特別利益							
貸倒引当金戻入益		5,290		-		8,180	
投資有価証券売却益		655		-		655	
会員権売却益		-	5,945	-	-	868	9,703

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			805,932		805,932
資本剰余金中間期末(期末)残高			805,932		805,932
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,656,321		5,656,321
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		111,169	111,169	446,743	446,743
利益剰余金減少高					
株主配当金		78,397		156,795	
役員賞与金		10,000	88,397	10,000	166,795
利益剰余金中間期末(期末)残高			5,679,093		5,936,270

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	1,029,213	805,932	5,936,270	212,653	7,558,762	198,316	198,316	7,757,078
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			78,397		78,397			78,397
役員賞与(注)			32,500		32,500			32,500
中間純利益			92,820		92,820			92,820
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						37,689	37,689	37,689
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	18,077	-	18,077	37,689	37,689	55,767
平成18年9月30日 残高(千円)	1,029,213	805,932	5,918,193	212,653	7,540,685	160,626	160,626	7,701,311

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		187,153	145,192	743,391
減価償却費		68,718	62,432	138,585
貸倒引当金増加・減 少()額		12,068	729	41,561
完成工事補償引当金 増加・減少()額		540	300	600
賞与引当金増加・減 少()額		74,831	45,318	49,265
退職給付引当金増 加・減少()額		7,497	30,836	14,664
受取利息及び配当金		3,667	4,583	5,911
支払利息		3,223	2,534	6,257
役員退職慰労金		10,889	66,499	54,903
投資有価証券評価損		-	8,179	-
会員権売却益		-	-	868
会員権売却損		-	-	44
固定資産除却損		-	-	1,398
リース解約損		1,656	-	1,731
投資有価証券売却益		655	-	655
売上債権の減少・増 加()額		1,484,311	348,769	1,273,688
たな卸資産の減少・ 増加()額		596,264	756,944	10,778
仕入債務の増加・減 少()額		1,454,119	1,041,185	162,998
未成工事受入金の増 加・減少()額		411,263	203,501	265,169
未収消費税等の減 少・増加()額		12,418	55,666	14,618

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
未払消費税等の増 加・減少()額		5,500	27,817	43,772
その他営業活動より 生じた資産の減少・ 増加()額		97,237	80,348	45,425
その他営業活動より 生じた負債の増加・ 減少()額		44,664	60,966	162,866
役員賞与の支払額		10,000	32,500	10,000
小計		35,844	1,076,256	1,863,888
利息及び配当金の受 取額		3,667	4,583	5,911
利息の支払額		3,131	2,390	6,140
役員退職慰労金の支 払額		44,885	106,063	44,885
リース契約解約によ る支払額		1,656	-	1,731
法人税等の支払額		110,067	182,890	223,885
営業活動によるキャッ シュ・フロー		191,918	1,363,018	1,593,156
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		10,000	5,000	10,000
定期預金の払戻によ る収入		30,000	-	30,000
有形固定資産の取得 による支出		10,890	35,129	34,864
有形固定資産の売却 による収入		283	-	824
投資有価証券の取得 による支出		7,670	8,140	16,216
投資有価証券の売却 による収入		6,155	-	6,155

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他投資活動による支出		6,571	10,095	16,903
その他投資活動による収入		2,380	300	36,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,685	58,065	4,677
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		300,000	300,000	650,000
短期借入金の返済による支出		360,000	400,000	720,000
長期借入金の返済による支出		5,010	4,115	10,020
自己株式の取得による支出		-	-	23
配当金の支払額		78,397	78,397	156,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		143,407	182,512	236,838
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加・減少()額		331,639	1,603,596	1,351,641
現金及び現金同等物の期首残高		2,557,213	3,908,854	2,557,213
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,225,573	2,305,257	3,908,854

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社 子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名 藤田産業機器(株)、藤田テクノ(株)、藤田情報システム(株)、(株)藤田ビジコン、藤田デバイス(株)、藤田水道受託(株)</p>	<p>連結子会社数 5社 同左</p> <p>連結子会社名 藤田ソリューションパートナーズ(株)、藤田テクノ(株)、(株)藤田ビジコン、藤田デバイス(株)、藤田水道受託(株) 藤田情報システム(株)(連結子会社)は、平成18年4月1日付で藤田産業機器(株)(連結子会社)を吸収合併し、藤田ソリューションパートナーズ(株)(連結子会社)に社名変更しております。</p>	<p>連結子会社数 6社 同左</p> <p>連結子会社名 藤田産業機器(株)、藤田テクノ(株)、藤田情報システム(株)、(株)藤田ビジコン、藤田デバイス(株)、藤田水道受託(株) なお、藤田情報システム(株)は、平成18年4月1日付で藤田産業機器(株)を吸収合併し、藤田ソリューションパートナーズ(株)に社名変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち藤田テクノ(株)の中間決算日は、9月20日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち藤田テクノ(株)の決算日は、3月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 (イ) 商品 総平均法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法 (ハ) 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 材料貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物31～50年、建物附属設備11～15年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>法人税等 連結会社各社の中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による租税特別措置法上の準備金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>完成工事高(売上高)の計上基準 完成工事高の計上基準は、工事完成基準を適用しておりますが、長期・大型工事(工期1年超、請負金額2億円以上)については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は244,267千円であります。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>法人税等 連結会社各社の中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している租税特別措置法上の準備金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>完成工事高(売上高)の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は331,663千円であります。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>完成工事高(売上高)の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,299,625千円あります。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,701,311千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 「投資有価証券」は、前中間連結会計期間末は「投資その他の資産」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」の金額は618,997千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																										
<p>1 担保提供資産及び被担保債務</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>150,000千円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>15,615千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>90,825千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 (投資有価証券)</td><td>22,685千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>279,126千円</td></tr> </table> <p>被担保債務</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>8,932千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>40,274千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>30,000千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>50,684千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>129,891千円</td></tr> </table>	現金預金	150,000千円	建物・構築物	15,615千円	土地	90,825千円	投資その他の資産 (投資有価証券)	22,685千円	計	279,126千円	支払手形	8,932千円	買掛金	40,274千円	短期借入金	30,000千円	割引手形	50,684千円	計	129,891千円	<p>1 担保提供資産及び被担保債務</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>120,000千円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>14,507千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>90,825千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>20,878千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>246,210千円</td></tr> </table> <p>被担保債務</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>12,919千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>30,918千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>55,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>98,838千円</td></tr> </table>	現金預金	120,000千円	建物・構築物	14,507千円	土地	90,825千円	投資有価証券	20,878千円	計	246,210千円	支払手形	12,919千円	買掛金	30,918千円	割引手形	55,000千円	計	98,838千円	<p>1 担保提供資産及び被担保債務</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>150,000千円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>15,039千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>90,825千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>23,421千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>279,286千円</td></tr> </table> <p>被担保債務</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>11,415千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>103,005千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>30,000千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>90,946千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>235,367千円</td></tr> </table>	現金預金	150,000千円	建物・構築物	15,039千円	土地	90,825千円	投資有価証券	23,421千円	計	279,286千円	支払手形	11,415千円	買掛金	103,005千円	短期借入金	30,000千円	割引手形	90,946千円	計	235,367千円
現金預金	150,000千円																																																											
建物・構築物	15,615千円																																																											
土地	90,825千円																																																											
投資その他の資産 (投資有価証券)	22,685千円																																																											
計	279,126千円																																																											
支払手形	8,932千円																																																											
買掛金	40,274千円																																																											
短期借入金	30,000千円																																																											
割引手形	50,684千円																																																											
計	129,891千円																																																											
現金預金	120,000千円																																																											
建物・構築物	14,507千円																																																											
土地	90,825千円																																																											
投資有価証券	20,878千円																																																											
計	246,210千円																																																											
支払手形	12,919千円																																																											
買掛金	30,918千円																																																											
割引手形	55,000千円																																																											
計	98,838千円																																																											
現金預金	150,000千円																																																											
建物・構築物	15,039千円																																																											
土地	90,825千円																																																											
投資有価証券	23,421千円																																																											
計	279,286千円																																																											
支払手形	11,415千円																																																											
買掛金	103,005千円																																																											
短期借入金	30,000千円																																																											
割引手形	90,946千円																																																											
計	235,367千円																																																											
<p>2 受取手形割引高</p> <p>55,684千円</p>	<p>2 受取手形割引高</p> <p>61,408千円</p>	<p>2 受取手形割引高</p> <p>95,946千円</p>																																																										
<p>3</p>	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>当中間連結会計期間末日が休日(金融機関の休業日)につき、中間連結会計期間末日満期手形を満期日に入出金があったものとして会計処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>30,972千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>37,213千円</td></tr> </table>	受取手形	30,972千円	支払手形	37,213千円	<p>3</p>																																																						
受取手形	30,972千円																																																											
支払手形	37,213千円																																																											
<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>200,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	200,000千円	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>1,170,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>200,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>970,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	1,170,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	970,000千円	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>1,200,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>900,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	900,000千円																																								
当座貸越極度額	500,000千円																																																											
借入実行残高	300,000千円																																																											
差引額	200,000千円																																																											
当座貸越極度額	1,170,000千円																																																											
借入実行残高	200,000千円																																																											
差引額	970,000千円																																																											
当座貸越極度額	1,200,000千円																																																											
借入実行残高	300,000千円																																																											
差引額	900,000千円																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
<p>1</p>	<p>1</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td>1,223千円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具・備品</td><td>174千円</td></tr> </table>	建物・構築物	1,223千円	機械・運搬具・工具器具・備品	174千円
建物・構築物	1,223千円					
機械・運搬具・工具器具・備品	174千円					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行株式数				
普通株式	11,700	-	-	11,700
合計	11,700	-	-	11,700
自己株式				
普通株式	500	-	-	500
合計	500	-	-	500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,397	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	89,597	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金預金勘定 2,525,573千円	現金預金勘定 2,610,257千円	現金預金勘定 4,208,854千円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 300,000千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 305,000千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 300,000千円
現金及び現金同等物 2,225,573千円	現金及び現金同等物 2,305,257千円	現金及び現金同等物 3,908,854千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (機械・運搬具・工具器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">902,644</td> <td style="text-align: right;">429,184</td> <td style="text-align: right;">473,459</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">60,918</td> <td style="text-align: right;">26,724</td> <td style="text-align: right;">34,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">963,563</td> <td style="text-align: right;">455,909</td> <td style="text-align: right;">507,653</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (機械・運搬具・工具器具・備品)	902,644	429,184	473,459	無形固定資産(ソフトウェア)	60,918	26,724	34,193	合計	963,563	455,909	507,653	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (機械・運搬具・工具器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">977,282</td> <td style="text-align: right;">519,696</td> <td style="text-align: right;">457,585</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">86,768</td> <td style="text-align: right;">26,339</td> <td style="text-align: right;">60,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,064,050</td> <td style="text-align: right;">546,035</td> <td style="text-align: right;">518,015</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (機械・運搬具・工具器具・備品)	977,282	519,696	457,585	無形固定資産(ソフトウェア)	86,768	26,339	60,429	合計	1,064,050	546,035	518,015	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (機械・運搬具・工具器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">898,112</td> <td style="text-align: right;">478,573</td> <td style="text-align: right;">419,539</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">58,422</td> <td style="text-align: right;">27,339</td> <td style="text-align: right;">31,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">956,535</td> <td style="text-align: right;">505,912</td> <td style="text-align: right;">450,622</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (機械・運搬具・工具器具・備品)	898,112	478,573	419,539	無形固定資産(ソフトウェア)	58,422	27,339	31,083	合計	956,535	505,912	450,622
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他 (機械・運搬具・工具器具・備品)	902,644	429,184	473,459																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	60,918	26,724	34,193																																															
合計	963,563	455,909	507,653																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他 (機械・運搬具・工具器具・備品)	977,282	519,696	457,585																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	86,768	26,339	60,429																																															
合計	1,064,050	546,035	518,015																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他 (機械・運搬具・工具器具・備品)	898,112	478,573	419,539																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	58,422	27,339	31,083																																															
合計	956,535	505,912	450,622																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">190,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">329,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">519,677千円</td> </tr> </table>	1年内	190,676千円	1年超	329,000千円	合計	519,677千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">205,474千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">323,159千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">528,634千円</td> </tr> </table>	1年内	205,474千円	1年超	323,159千円	合計	528,634千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">189,767千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">272,392千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">462,159千円</td> </tr> </table>	1年内	189,767千円	1年超	272,392千円	合計	462,159千円																														
1年内	190,676千円																																																	
1年超	329,000千円																																																	
合計	519,677千円																																																	
1年内	205,474千円																																																	
1年超	323,159千円																																																	
合計	528,634千円																																																	
1年内	189,767千円																																																	
1年超	272,392千円																																																	
合計	462,159千円																																																	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">103,156千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,902千円</td> </tr> </table>	支払リース料	111,523千円	減価償却費相当額	103,156千円	支払利息相当額	7,902千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116,319千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,485千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,996千円</td> </tr> </table>	支払リース料	116,319千円	減価償却費相当額	108,485千円	支払利息相当額	6,996千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">218,353千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">202,497千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,774千円</td> </tr> </table>	支払リース料	218,353千円	減価償却費相当額	202,497千円	支払利息相当額	14,774千円																														
支払リース料	111,523千円																																																	
減価償却費相当額	103,156千円																																																	
支払利息相当額	7,902千円																																																	
支払リース料	116,319千円																																																	
減価償却費相当額	108,485千円																																																	
支払利息相当額	6,996千円																																																	
支払リース料	218,353千円																																																	
減価償却費相当額	202,497千円																																																	
支払利息相当額	14,774千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

次へ

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	325,883	438,052	112,169
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	81,567	149,894	68,326
合計	407,451	587,947	180,496

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	31,050

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄毎に当中間連結会計期間末日の時価と取得価額を比較し、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を判断し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において減損処理対象はありませんでした。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	341,689	517,514	175,824
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	81,567	175,408	93,841
合計	423,257	692,923	269,665

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	23,749

(注) 1. その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄毎に当中間連結会計期間末日の時価と取得価額を比較し、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を判断し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において減損処理対象はありませんでした。

2. 当中間連結会計期間において、時価評価されていないその他有価証券について8,179千円の減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	333,548	556,173	222,624
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	81,567	191,977	110,409
合計	415,116	748,150	333,033

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	31,929

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄毎に当連結会計期間末日の時価と取得価額を比較し、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を判断し回復が見込まれるものを除き減損処理を行っておりますが、当連結会計年度においては減損処理の対象はありませんでした。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建設事業	産業用機器販売事業	産業用機器のメンテナンス事業	電子部品製造事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,534,021	1,731,488	1,398,578	751,377	817,750	8,233,216	-	8,233,216
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,972	326,358	205,993	681	23,798	588,803	(588,803)	-
計	3,565,993	2,057,846	1,604,572	752,059	841,548	8,822,020	(588,803)	8,233,216
営業費用	3,540,325	2,035,354	1,434,549	685,490	788,869	8,484,589	(410,471)	8,074,118
営業利益	25,668	22,492	170,022	66,568	52,678	337,430	(178,332)	159,098

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法 連結損益計算書の集計区分に市場及び事業の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業	ビル設備工事、産業設備工事、環境設備工事
産業用機器販売事業	電気機器、空調及び冷凍機器、電動工具の販売
産業用機器のメンテナンス事業	産業用機器の据付・保守・修理
電子部品製造事業	電子部品の検査・せん別・組立
その他の事業	情報通信機器の施工・販売、ソフトウェアの開発・販売、損害保険代理店業務、水道施設管理受託業務

2. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は191,383千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	産業用機 器のメン テナンス 事業	電子部品 製造事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,318,434	2,633,435	1,585,119	776,823	45,798	8,359,611	-	8,359,611
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	32,930	394,969	202,924	-	-	630,823	(630,823)	-
計	3,351,364	3,028,404	1,788,044	776,823	45,798	8,990,435	(630,823)	8,359,611
営業費用	3,297,925	2,949,157	1,618,283	681,812	38,291	8,585,471	(409,396)	8,176,074
営業利益	53,439	79,246	169,760	95,011	7,506	404,964	(221,427)	183,537

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法 連結損益計算書の集計区分に市場及び事業の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業

ビル設備工事、産業設備工事、環境設備工事

機器販売及び情報システム事業

電気機器、空調及び冷凍機器、電動工具の販売、情報通信機器の施工・販売、ソフトウェアの開発・販売

産業用機器のメンテナンス事業

産業用機器の据付・保守・修理

電子部品製造事業

電子部品の検査・せん別・組立

その他の事業

損害保険代理店業務、水道施設管理受託業務

2. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は238,784千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、連結損益計算書の集計区分に市場及び事業の類似性の観点から区分しておりますが、当中間連結会計期間より藤田情報システム㈱と藤田産業機器㈱とが合併したことを契機に販売機能を統合し、両事業の融合を図ったことから事業の実態を反映したより適正な事業区分とすべく、従来の「産業用機器販売事業」から「機器販売及び情報システム事業」に名称を変更致しました。また、これに伴い、従来「その他の事業」の区分に属していた情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売事業は、産業用機器販売事業との結び付きが増したため当中間連結会計期間より、所属する区分を「機器販売及び情報システム事業」に変更致しました。

この結果、従来の方法に比較して当中間連結会計期間の売上高は、「機器販売及び情報システム事業」が761,672千円（うち、外部顧客に対する売上高は720,848千円）増加し、「その他の事業」が761,975千円（うち、外部顧客に対する売上高は720,848千円）減少しております。また、営業利益は「機器販売及び情報システム事業」が58,933千円増加し、「その他の事業」が同額減少しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

（組替後） 前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	産業用機 器のメン テナンス 事業	電子部品 製造事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,534,021	2,520,333	1,398,578	751,377	28,905	8,233,216	-	8,233,216
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	31,972	345,210	205,993	681	105	583,962	(583,962)	-
計	3,565,993	2,865,543	1,604,572	752,059	29,010	8,817,179	(583,962)	8,233,216
営業費用	3,540,325	2,792,999	1,434,549	685,490	26,383	8,479,748	(405,630)	8,074,118
営業利益	25,668	72,544	170,022	66,568	2,626	337,430	(178,332)	159,098

（組替後） 前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	産業用機 器のメン テナンス 事業	電子部品 製造事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,968,620	5,281,511	2,618,727	1,425,419	64,105	19,358,384	-	19,358,384
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	61,659	1,045,853	455,440	3,331	2,422	1,568,706	(1,568,706)	-
計	10,030,279	6,327,365	3,074,167	1,428,750	66,527	20,927,091	(1,568,706)	19,358,384
営業費用	9,505,245	6,152,253	2,826,992	1,338,359	58,046	19,880,897	(1,259,508)	18,621,388
営業利益	525,034	175,112	247,175	90,391	8,480	1,046,193	(309,198)	736,995

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

	建設事業	産業用機器販売事業	産業用機器のメンテナンス事業	電子部品製造事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,968,620	3,647,327	2,618,727	1,425,419	1,698,288	19,358,384	-	19,358,384
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61,659	1,009,659	455,440	3,331	54,171	1,584,261	(1,584,261)	-
計	10,030,279	4,656,987	3,074,167	1,428,750	1,752,460	20,942,646	(1,584,261)	19,358,384
営業費用	9,505,245	4,611,958	2,826,992	1,338,359	1,613,896	19,896,452	(1,275,063)	18,621,388
営業利益	525,034	45,028	247,175	90,391	138,564	1,046,193	(309,198)	736,995

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法 連結損益計算書の集計区分に市場及び事業の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業	ビル設備工事、産業設備工事、環境設備工事
産業用機器販売事業	電気機器、空調及び冷凍機器、電動工具の販売
産業用機器のメンテナンス事業	産業用機器の据付・保守・修理
電子部品製造事業	電子部品の検査・せん別・組立
その他の事業	情報通信機器の施工・販売、ソフトウェアの開発・販売、損害保険代理店業務、水道施設管理受託業務

2. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は369,910千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 661.54円 1株当たり中間純利益金額 9.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 687.64円 1株当たり中間純利益金額 8.29円 同左	1株当たり純資産額 689.72円 1株当たり当期純利益金額 36.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	111,169	92,820	446,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	32,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(32,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	111,169	92,820	414,243
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,199	11,199	11,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	2	1,752,530		1,963,064		3,505,083	
受取手形	6	1,046,926		465,198		428,178	
完成工事未収入金		893,330		1,070,158		1,609,484	
未成工事支出金		1,194,586		1,425,018		604,228	
関係会社短期貸付金		219,000		109,120		202,657	
その他たな卸資産		2,390		2,048		2,021	
その他	5	534,150		495,314		298,184	
流動資産合計		5,642,914	57.5	5,529,924	56.8	6,649,838	60.9
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	758,776		718,162		735,502	
土地	2	1,159,428		1,159,428		1,159,428	
その他		38,643		32,806		36,159	
有形固定資産合計		1,956,848	19.9	1,910,397	19.6	1,931,089	17.7
無形固定資産		45,148	0.5	37,552	0.4	41,309	0.4
投資その他の資産							
投資有価証券	2	586,215		682,407		741,857	
関係会社株式		1,349,534		1,349,534		1,349,534	
その他		284,504		295,351		276,483	
貸倒引当金		49,595		65,195		65,195	
投資その他の資産 合計		2,170,659	22.1	2,262,099	23.2	2,302,680	21.0
固定資産合計		4,172,656	42.5	4,210,049	43.2	4,275,080	39.1
資産合計		9,815,571	100.0	9,739,974	100.0	10,924,919	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		1,081,516		1,049,526		1,043,244	
工事未払金		558,270		966,543		1,923,927	
未払法人税等		7,050		6,976		78,633	
未成工事受入金		1,092,276		619,344		415,843	
完成工事補償引当 金		9,140		8,900		9,200	
賞与引当金		116,000		105,649		125,200	
その他		128,606		168,169		321,918	
流動負債合計		2,992,860	30.5	2,925,110	30.0	3,917,967	35.9
固定負債							
退職給付引当金		366,388		380,239		365,758	
その他		-		3,684		33,281	
固定負債合計		366,388	3.7	383,924	4.0	399,040	3.6
負債合計		3,359,248	34.2	3,309,035	34.0	4,317,008	39.5
(資本の部)							
資本金		1,029,213	10.5	-	-	1,029,213	9.4
資本剰余金							
資本準備金		805,932		-		805,932	
資本剰余金合計		805,932	8.2	-	-	805,932	7.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		166,578		-		166,578	
2. 任意積立金		4,395,285		-		4,395,285	
3. 中間(当期)未処 分利益		170,115		-		232,971	
利益剰余金合計		4,731,979	48.2	-	-	4,794,835	43.9
その他有価証券評価 差額金		101,827	1.0	-	-	190,583	1.7
自己株式		212,630	2.1	-	-	212,653	1.9
資本合計		6,456,322	65.8	-	-	6,607,910	60.5
負債資本合計		9,815,571	100.0	-	-	10,924,919	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,029,213	10.6	-	-
2 資本剰余金							
資本準備金		-	-	805,932		-	-
資本剰余金合計		-	-	805,932	8.3	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	166,578		-	-
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		-	-	184,036		-	-
別途積立金		-	-	4,251,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	50,433		-	-
利益剰余金合計		-	-	4,652,048	47.7	-	-
4 自己株式		-	-	212,653	2.2	-	-
株主資本合計		-	-	6,274,540	64.4	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		-	-	156,398	1.6	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	156,398	1.6	-	-
純資産合計		-	-	6,430,938	66.0	-	-
負債純資産合計		-	-	9,739,974	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		3,565,993	100.0	3,351,364	100.0	10,030,279	100.0
売上原価		3,238,552	90.8	2,967,786	88.6	8,710,522	86.8
売上総利益		327,441	9.2	383,578	11.4	1,319,757	13.2
販売費及び一般管理費		503,655	14.1	571,736	17.0	1,168,832	11.7
営業利益又は営業損失 ()		176,214	4.9	188,158	5.6	150,924	1.5
営業外収益							
受取利息		1,650		1,369		3,878	
その他		152,311		150,417		198,936	
営業外収益合計		153,962	4.3	151,786	4.5	202,815	2.0
営業外費用							
支払利息		111		131		377	
その他		15,804		13,315		28,224	
営業外費用合計		15,916	0.5	13,447	0.4	28,602	0.3
経常利益又は経常損失 ()		38,168	1.1	49,818	1.5	325,137	3.2
特別利益	1	5,509	0.2	-	-	9,068	0.1
特別損失	2	2,652	0.1	73,189	2.2	84,122	0.8
税引前当期純利益又は税引前中間純損失 ()		35,311	1.0	123,008	3.7	250,084	2.5
法人税、住民税及び事業税		3,636		3,996		97,291	
法人税等調整額		46,640	1.2	78,114	2.2	3,846	1.0
中間(当期)純利益又は中間純損失 ()		7,691	0.2	48,889	1.5	148,945	1.5
前期繰越利益		162,424		-		162,424	
中間配当額		-		-		78,397	
中間(当期)未処分利益		170,115		-		232,971	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,029,213	805,932	166,578	194,285	4,201,000	232,971	4,794,835	212,653	6,417,327
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金取崩額(注)				10,249		10,249			
剰余金の配当（注）						78,397	78,397		78,397
役員賞与（注）						15,500	15,500		15,500
別途積立金の積立て（注）					50,000	50,000			
中間純損失						48,889	48,889		48,889
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）				10,249	50,000	182,537	142,787		142,787
平成18年9月30日 残高（千円）	1,029,213	805,932	166,578	184,036	4,251,000	50,433	4,652,048	212,653	6,274,540

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	190,583	190,583	6,607,910
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩額(注)			
剰余金の配当（注）			78,397
役員賞与（注）			15,500
別途積立金の積立て（注）			
中間純損失			48,889
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	34,184	34,184	34,184
中間会計期間中の変動額合計（千円）	34,184	34,184	176,972
平成18年9月30日 残高（千円）	156,398	156,398	6,430,938

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 其他たな卸資産(材料貯蔵品) 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 其他たな卸資産(材料貯蔵品) 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 其他たな卸資産(材料貯蔵品) 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物31~50年、建物附属設備11~15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p>
4. 完成工事高(売上高)の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準を適用しておりますが、長期・大型工事(工期1年超、請負金額2億円以上)については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は244,267千円であります。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は331,663千円であります。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,299,625千円であります。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 法人税等 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による租税特別措置法上の準備金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 法人税等 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している租税特別措置法上の準備金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,430,938千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																							
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 994,371千円</p> <p>2 担保提供資産及び被担保債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,615千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">90,825千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,441千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">被担保債務</p> <p style="padding-left: 40px;">割引手形 50,684千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記土地のうち77,311千円及び上記の他に投資有価証券22,685千円を関係会社の仕入債務の担保に提供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社に対して連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤田産業機器(株)</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">151,563千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>藤田テクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">14,435千円</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>藤田情報システム(株)</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">98,887千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 55,684千円</p> <p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6</p> <p>7 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,000千円</td> </tr> </table>	現金預金	120,000千円	建物	15,615千円	土地	90,825千円	計	226,441千円	保証先	金額	内容	藤田産業機器(株)	300,000千円	金融機関借入金	"	151,563千円	仕入債務	藤田テクノ(株)	14,435千円	"	藤田情報システム(株)	150,000千円	金融機関借入金	"	98,887千円	仕入債務	当座貸越極度額	120,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	120,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,040,896千円</p> <p>2 担保提供資産及び被担保債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">14,507千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">90,825千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,332千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">被担保債務</p> <p style="padding-left: 40px;">割引手形 55,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記土地のうち77,311千円及び上記の他に投資有価証券20,878千円を関係会社の仕入債務の担保に提供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社に対して連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤田ソリューションパートナーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">258,303千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>藤田テクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">25,634千円</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 61,408千円</p> <p>5 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>6 中間会計期間末日満期手形</p> <p>当中間会計期間末日が休日(金融機関の休業日)につき、中間会計期間末日満期手形を満期日に入出金があったものとして会計処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 4,236千円</p> <p>7 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">820,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,000千円</td> </tr> </table>	現金預金	120,000千円	建物	14,507千円	土地	90,825千円	計	225,332千円	保証先	金額	内容	藤田ソリューションパートナーズ(株)	258,303千円	仕入債務	藤田テクノ(株)	25,634千円	"	当座貸越極度額	820,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	820,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,017,112千円</p> <p>2 担保提供資産及び被担保債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,039千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">90,825千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,865千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">被担保債務</p> <p style="padding-left: 40px;">割引手形 90,946千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記土地のうち77,311千円及び上記の他に投資有価証券23,421千円を関係会社の仕入債務の担保に提供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社に対して連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤田産業機器(株)</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">148,280千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>藤田テクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">24,185千円</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>藤田情報システム(株)</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">123,503千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 95,946千円</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">820,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,000千円</td> </tr> </table>	現金預金	120,000千円	建物	15,039千円	土地	90,825千円	計	225,865千円	保証先	金額	内容	藤田産業機器(株)	300,000千円	金融機関借入金	"	148,280千円	仕入債務	藤田テクノ(株)	24,185千円	"	藤田情報システム(株)	150,000千円	金融機関借入金	"	123,503千円	仕入債務	当座貸越極度額	820,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	820,000千円
現金預金	120,000千円																																																																																								
建物	15,615千円																																																																																								
土地	90,825千円																																																																																								
計	226,441千円																																																																																								
保証先	金額	内容																																																																																							
藤田産業機器(株)	300,000千円	金融機関借入金																																																																																							
"	151,563千円	仕入債務																																																																																							
藤田テクノ(株)	14,435千円	"																																																																																							
藤田情報システム(株)	150,000千円	金融機関借入金																																																																																							
"	98,887千円	仕入債務																																																																																							
当座貸越極度額	120,000千円																																																																																								
借入実行残高	-千円																																																																																								
差引額	120,000千円																																																																																								
現金預金	120,000千円																																																																																								
建物	14,507千円																																																																																								
土地	90,825千円																																																																																								
計	225,332千円																																																																																								
保証先	金額	内容																																																																																							
藤田ソリューションパートナーズ(株)	258,303千円	仕入債務																																																																																							
藤田テクノ(株)	25,634千円	"																																																																																							
当座貸越極度額	820,000千円																																																																																								
借入実行残高	-千円																																																																																								
差引額	820,000千円																																																																																								
現金預金	120,000千円																																																																																								
建物	15,039千円																																																																																								
土地	90,825千円																																																																																								
計	225,865千円																																																																																								
保証先	金額	内容																																																																																							
藤田産業機器(株)	300,000千円	金融機関借入金																																																																																							
"	148,280千円	仕入債務																																																																																							
藤田テクノ(株)	24,185千円	"																																																																																							
藤田情報システム(株)	150,000千円	金融機関借入金																																																																																							
"	123,503千円	仕入債務																																																																																							
当座貸越極度額	820,000千円																																																																																								
借入実行残高	-千円																																																																																								
差引額	820,000千円																																																																																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 特別利益の主なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 4,854千円</p> <p>投資有価証券売却益 655千円</p>	<p>1</p>	<p>1 特別利益の主なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 7,545千円</p> <p>投資有価証券売却益 655千円</p> <p>会員権売却益 868千円</p>
<p>2 特別損失の主なもの</p> <p>役員退職慰労金 2,370千円</p>	<p>2 特別損失の主なもの</p> <p>投資有価証券評価損 8,179千円</p> <p>役員退職慰労金 65,009千円</p>	<p>2 特別損失の主なもの</p> <p>固定資産除却損 1,237千円</p> <p>役員退職慰労金 37,484千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 45,000千円</p>
<p>3 過去1年間の完成工事高</p> <p>当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があります。</p> <p>当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高は、次のとおりであります。</p> <p>前事業年度下半期 6,389,960千円</p> <p>当中間会計期間 3,565,993千円</p> <p>計 9,955,954千円</p>	<p>3 過去1年間の完成工事高</p> <p>当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があります。</p> <p>当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高は、次のとおりであります。</p> <p>前事業年度下半期 6,464,285千円</p> <p>当中間会計期間 3,351,364千円</p> <p>計 9,815,650千円</p>	<p>3</p>
<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 26,577千円</p> <p>無形固定資産 4,751千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 23,784千円</p> <p>無形固定資産 5,451千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 53,281千円</p> <p>無形固定資産 10,123千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	500	-	-	500
合計	500	-	-	500

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(機械装置)</td> <td style="text-align: center;">3,600</td> <td style="text-align: center;">2,100</td> <td style="text-align: center;">1,500</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">38,340</td> <td style="text-align: center;">17,455</td> <td style="text-align: center;">20,884</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具・備品)</td> <td style="text-align: center;">135,631</td> <td style="text-align: center;">61,138</td> <td style="text-align: center;">74,493</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">38,834</td> <td style="text-align: center;">22,301</td> <td style="text-align: center;">16,533</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">216,406</td> <td style="text-align: center;">102,995</td> <td style="text-align: center;">113,410</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他(機械装置)	3,600	2,100	1,500	有形固定資産その他(車両運搬具)	38,340	17,455	20,884	有形固定資産その他(工具器具・備品)	135,631	61,138	74,493	無形固定資産(ソフトウェア)	38,834	22,301	16,533	合計	216,406	102,995	113,410	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(機械装置)</td> <td style="text-align: center;">3,600</td> <td style="text-align: center;">3,000</td> <td style="text-align: center;">600</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">44,028</td> <td style="text-align: center;">19,205</td> <td style="text-align: center;">24,823</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具・備品)</td> <td style="text-align: center;">136,024</td> <td style="text-align: center;">74,852</td> <td style="text-align: center;">61,171</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">62,062</td> <td style="text-align: center;">18,386</td> <td style="text-align: center;">43,675</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">245,715</td> <td style="text-align: center;">115,444</td> <td style="text-align: center;">130,270</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他(機械装置)	3,600	3,000	600	有形固定資産その他(車両運搬具)	44,028	19,205	24,823	有形固定資産その他(工具器具・備品)	136,024	74,852	61,171	無形固定資産(ソフトウェア)	62,062	18,386	43,675	合計	245,715	115,444	130,270	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(機械装置)</td> <td style="text-align: center;">3,600</td> <td style="text-align: center;">2,550</td> <td style="text-align: center;">1,050</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">43,871</td> <td style="text-align: center;">21,466</td> <td style="text-align: center;">22,405</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具・備品)</td> <td style="text-align: center;">124,677</td> <td style="text-align: center;">60,225</td> <td style="text-align: center;">64,451</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">34,034</td> <td style="text-align: center;">20,904</td> <td style="text-align: center;">13,129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">206,183</td> <td style="text-align: center;">105,146</td> <td style="text-align: center;">101,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他(機械装置)	3,600	2,550	1,050	有形固定資産その他(車両運搬具)	43,871	21,466	22,405	有形固定資産その他(工具器具・備品)	124,677	60,225	64,451	無形固定資産(ソフトウェア)	34,034	20,904	13,129	合計	206,183	105,146	101,036
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産その他(機械装置)	3,600	2,100	1,500																																																																							
有形固定資産その他(車両運搬具)	38,340	17,455	20,884																																																																							
有形固定資産その他(工具器具・備品)	135,631	61,138	74,493																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	38,834	22,301	16,533																																																																							
合計	216,406	102,995	113,410																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産その他(機械装置)	3,600	3,000	600																																																																							
有形固定資産その他(車両運搬具)	44,028	19,205	24,823																																																																							
有形固定資産その他(工具器具・備品)	136,024	74,852	61,171																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	62,062	18,386	43,675																																																																							
合計	245,715	115,444	130,270																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産その他(機械装置)	3,600	2,550	1,050																																																																							
有形固定資産その他(車両運搬具)	43,871	21,466	22,405																																																																							
有形固定資産その他(工具器具・備品)	124,677	60,225	64,451																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	34,034	20,904	13,129																																																																							
合計	206,183	105,146	101,036																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42,450千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,477千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">116,927千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	42,450千円	1年超	74,477千円	合計	116,927千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48,841千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84,441千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">133,283千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48,841千円	1年超	84,441千円	合計	133,283千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,383千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">104,366千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	42,983千円	1年超	61,383千円	合計	104,366千円																																																						
1年内	42,450千円																																																																									
1年超	74,477千円																																																																									
合計	116,927千円																																																																									
1年内	48,841千円																																																																									
1年超	84,441千円																																																																									
合計	133,283千円																																																																									
1年内	42,983千円																																																																									
1年超	61,383千円																																																																									
合計	104,366千円																																																																									
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,505千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,579千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,505千円	減価償却費相当額	24,505千円	支払利息相当額	2,579千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,549千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,008千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,867千円	減価償却費相当額	24,549千円	支払利息相当額	2,008千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,199千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,802千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,705千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52,199千円	減価償却費相当額	46,802千円	支払利息相当額	4,705千円																																																						
支払リース料	27,505千円																																																																									
減価償却費相当額	24,505千円																																																																									
支払利息相当額	2,579千円																																																																									
支払リース料	26,867千円																																																																									
減価償却費相当額	24,549千円																																																																									
支払利息相当額	2,008千円																																																																									
支払リース料	52,199千円																																																																									
減価償却費相当額	46,802千円																																																																									
支払利息相当額	4,705千円																																																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議致しました。

(1) 中間配当による配当金の総額 89,597千円

(2) 1株当たりの金額 8円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（セグメント情報）の【事業の種類別セグメント情報】の「当中間連結会計期間（注）3．事業区分の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原口 博	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	原口 博	印
------------------------	-------	------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	後藤 徳彌	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。